

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月6日

【事業年度】 第108期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社東京衡機
(旧社名 株式会社テークスグループ)

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.
(旧英訳名 TAKES・GROUP LTD.)
(注) 平成25年5月28日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成25年9月1日をもって当社商号を「株式会社テークスグループ(英訳名 TAKES・GROUP LTD.)」から「株式会社東京衡機(英訳名 TOKYO KOKI CO. LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡 昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡 昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東京衡機 本社
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月2日に提出いたしました第108期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。なお、訂正事項のうち、第一部〔企業情報〕第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕（退職給付関係）の訂正につきましては、当社の加入している全国計機厚生年金基金より、同基金の「退職給付会計に係る諸数値報告書」（平成26年5月1日付）の記載事項の一部に誤りがあったとして、訂正の通知を受けたことによるものであります。

2 【訂正事項】

第一部 〔企業情報〕

第4 〔提出会社の状況〕

1 〔株式等の状況〕

(6) 〔所有者別状況〕

(7) 〔大株主の状況〕

5 〔役員の状況〕

第5 〔経理の状況〕

1 〔連結財務諸表等〕

(1) 〔連結財務諸表〕

〔注記事項〕

（退職給付関係）

（企業結合等関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 [企業情報]

第4 [提出会社の状況]

1 [株式等の状況]

(6) [所有者別状況]

(訂正前)

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	18	35	14	11	3,366	3,448	
所有株式数(単元)		2,884	959	34,588	485	88	32,279	71,283	54,916
所有株式数の割合(%)		4.1	1.3	48.5	0.7	0.1	45.3	100.0	

(注) 自己株式24,635株は、「個人その他」の欄に24単元、「単元未満株式の状況」の欄に635株含まれております。なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(訂正後)

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	18	35	14	11	3,366	3,448	
所有株式数(単元)		2,884	959	34,588	485	88	32,279	71,283	54,916
所有株式数の割合(%)		4.1	1.3	48.5	0.7	0.1	45.3	100.0	

(注) 1 自己株式24,635株は、「個人その他」の欄に24単元、「単元未満株式の状況」の欄に635株含まれております。なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2 「株主数」の「計」の欄には単元未満株式のみ所有の株主の数は含めておりません。単元未満株式のみ所有の株主の数を含めた株主総数は3,640人であります。

(7) [大株主の状況]

(訂正前)

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(省略)			
S M B C フレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町 7 - <u>2</u>	275	0.38
(省略)			

(訂正後)

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(省略)			
S M B C フレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町 7 - <u>12</u>	275	0.38
(省略)			

5 [役員の状況]

(省略)

(2) 平成26年5月27日開催の平成26年2月期に係る定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役5名選任の件」及び「監査役3名選任の件」が承認可決されておりますが、当該定時株主総会は、報告事項の報告が未了のため、継続会を平成26年6月27日に開催する予定であります。当該継続会の終結時点に上記議案で選任された役員の就任の効力が発生することから、当該継続会終結後の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。なお、当該継続会直後に開催予定の監査役会の協議事項及び取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
取締役	試験機技術部門担当執行役員(兼)	佐藤 良則	昭和28年9月7日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年11月 平成26年6月 当社入社 当社試験機生産部長 当社取締役試験機技術部門管掌 当社執行役員内部統制管理室長 当社執行役員試験機事業本部長兼内部統制管理室長 当社取締役兼執行役員試験機事業本部長 当社取締役兼試験機製造部門担当執行役員 当社取締役兼試験機技術部門担当執行役員(現)	(注)1	41
(省略)						
取締役	デバイス事業担当執行役員(兼)	平田 真一郎	昭和48年3月10日生	平成8年4月 平成17年9月 平成18年10月 平成25年8月 平成26年5月 ㈱商工ファンド(平成14年に㈱SFCGに商号変更)入社 ㈱KHI取締役(現) ㈱SFCG取締役 当社デバイス事業部長 当社取締役兼デバイス事業担当執行役員(現)	(注)1	

(以下省略)

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
常務取締役	試験機技術部門担当執行役員(兼)	佐藤 良則	昭和28年9月7日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年11月 平成26年6月 当社入社 当社試験機生産部長 当社取締役試験機技術部門管掌 当社執行役員内部統制管理室長 当社執行役員試験機事業本部長兼内部統制管理室長 当社取締役兼執行役員試験機事業本部長 当社取締役兼試験機製造部門担当執行役員 当社常務取締役兼試験機技術部門担当執行役員(現)	(注)1	41
(省略)						
取締役	デバイス事業担当執行役員(兼)	平田 真一郎	昭和48年3月10日生	平成8年4月 平成17年9月 平成18年10月 平成25年8月 平成26年6月 ㈱商工ファンド(平成14年に㈱SFCGに商号変更)入社 ㈱KHI取締役(現) ㈱SFCG取締役 当社デバイス事業部長 当社取締役兼デバイス事業担当執行役員(現)	(注)1	

(以下省略)

第5 [経理の状況]

1 [連結財務諸表等]

(1) [連結財務諸表]

[注記事項]

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成26年2月28日現在)
年金資産の額(千円)	52,466,885	58,402,057
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	64,155,806	56,967,483
差引額(千円)	11,688,920	1,434,574

(省略)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産上の過去勤務債務残高9,931,752千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年8ヶ月の元利金等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,632千円を費用処理しております。なお、当社が加入している厚生年金基金（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(訂正後)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成26年2月28日現在)
年金資産の額(千円)	52,466,885	58,402,057
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	64,155,806	66,899,235
差引額(千円)	11,688,920	8,497,177

(省略)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,931,752千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年8ヶ月の元利金等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,632千円を費用処理しております。なお、当社が加入している厚生年金基金（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行うこととしております。また、上記(1)は制度全体の直近の決算書（前連結会計年度は平成24年3月31日現在、当連結会計年度は平成25年3月31日現在）に基づき記載しており、上記(2)は制度全体の直近の決算月（前連結会計年度は平成24年3月分、当連結会計年度は平成25年3月分）のものであります。

(企業結合等関係)

(訂正前)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(省略)

(5) その他取引の概要に関する事項

瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場は2010年(平成22年)に公的収容が行われ、代替地への新工場建設を進めておりましたが、同工場で行っていた金型・射出成型事業についての中国経済の動向や製造コスト上昇、他の中国子会社との機能重複等を勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは困難で存続させる意義はは少ないと判断し、今般、同社の会社分割を行い、金型・射出成型事業(存続会社)と木工事業の会社(新設会社)に分け、存続会社の出資持分を中国の経営者等に譲渡いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(訂正後)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(省略)

(5) その他取引の概要に関する事項

瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場は2010年(平成22年)に公的収用が行われ、代替地への新工場建設を進めておりましたが、同工場で行っていた金型・射出成型事業について、中国経済の動向や製造コスト上昇、他の中国子会社との機能重複等を勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは困難で存続させる意義はは少ないと判断し、当連結会計年度において、同社の会社分割を行い、金型・射出成型事業(存続会社)と木工事業の会社(新設会社)に分け、存続会社の全出資持分を中国の経営者等に譲渡いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。